

※(注1) 政務活動費について、全国都道府県議会ではインターネット上で領収書を公開している、または公開予定の議会が14カ所あります

※(注2) 議員年金は2011年に廃止されています

政務活動費について、栃木県議会もネット上で公開すべきだと思いますか (注1)

問1

○ 公開すべきだ

△ どちらとも言えない

× 公開すべきではない

県議会議員定数について、今後、定数を削減すべきだと思いますか

問2

○ 削減すべきだ

△ どちらとも言えない

× 削減すべきではない

廃止された議員年金に代わり、地方議員の厚生年金加入を認めるべきだと思いますか (注2)

問3

○ 認めるべきだ

△ どちらとも言えない

× 認めるべきではない

最も重視する県政の課題を一つ挙げてください

問4

宇都宮市・上三川町 (定数13-15)

無 現 ④ 63 山田美也子	○ 第三者委員会審査を受けたものなので、個人情報の部分には留意し対応すべき。	○ 合区による1人区の解消、核市を含む選挙区の人数削減。	○ 議員をめざす若手人材のため。議員の専門性・資質向上のため。	子ども・若者・女性支援 貧困・虐待・DVの早期発見、家庭や地域社会からの孤立解消と自立に向けた伴走支援。
公 現 ③ 55 山口恒夫	○ 領収書を既に公開し、訪問して見られる体制になっているが、必要であればネット公開も問題はない。	○ 人口減少時代で、人口に見合った人数を予見し、先取りする必要がある。選挙区は衆議院小選挙区割を原則に。	△ 現状は議員年金なしだが、今後の担い手不足につながる可能性もあり、よく検討すべき課題だと考える。	少子化・人口減少対策 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない対策が必要。25市町と連携し、子育て関連の縦割りをなくすべき。
自 新 40 金子武蔵	△ 領収書閲覧が可能で、外部有識者による確認で透明性は確保されているため。	△ 人口の差がある選挙区によって全く異なる。削減しすぎても、新人候補が参入できず、多様な意見も失われる。	○ 本人負担を含めた設計制度になれば、子育て世代の候補者も現れ、なり手不足解消につながる。	医療・福祉 医療・福祉の現場では医師、看護師、介護士、保育士等の人材確保と医療・福祉サービスの確保が課題だから。
自 現 ⑤ 59 螺良昭人	△ 領収書閲覧、外部有識者による確認等で透明性を確保しているが「後払い」導入も含め引き続き検討していく。	△ 人口の増減による地域の偏りが大きくなる中、県民の声が等しく県政に届く仕組みを確保する必要がある。	○ 本人負担を含め、厚生年金加入に係る制度設計がなされれば、県民の理解も得られ、なり手不足解消になる。	地方創生 人口減少の克服と地域活力の維持を図るには、子育ての充実・産業の振興を強力に推進する必要があるから。
無 新 50 西弘次	西弘次氏は回答がありませんでした。			
自 現 ④ 66 五月女裕久彦	△ マニュアルに基づき申請し、第三者機関にチェックしてもらっている。	× 県民の声を県政に届けるためには50人が適正と思われる。	△ 年金は必要と思うが、新たな財源がかり、県民から理解が得られるか。	人口減少問題 県税収入の減少により県民サービスが低下するとともに、未来への投資ができなくなる。
国 現 ③ 47 斉藤孝明	○ 第三者を含む政務活動費調査会の審査を経てのことから。ただし、個人情報の取り扱いは厳格であるべき。	○ まずは合区による1人区解消を優先し、改選ごとに人口割による定数配分の厳格化と選挙区間の格差是正を。	○ 将来所得の一定保障が担保されなければ、有能な人材の立候補意欲を誘導・維持することは現実的に困難。	産業活性化と魅力向上、人口減少対策 栃木の強みを活かし、あらゆる産業の活性化と魅力向上を促進し、関連する雇用確保と人口減少克服を図る。
公 現 ② 59 野沢和一	○ 県民の不信の種となる情報(領収書)については公開すべきと考える。	○ 選挙区を合区することで、無投票(1人区)を解消すべきだと考える。	△ 年金も大事だが、地方議員の身分規定(責任及び役割)を明確にすべきだ。	持続可能な社会づくり 人口減少下でも持続可能な社会システム及び経済の成長戦略が大事だと考える。
立 新 42 小池篤史	○ 本県独自の第三者委員会審査の動向を踏まえ、県議会情報公開条例のもと個人情報に留意しながら対応する。	○ まず合区により一人区を解消した後、各選挙区ごとの人口・有権者比率にもとづき、定数を是正する。	○ 若い人材の誘導や職の専門性・専任化の向上、退任後の人生設計等を考え、一定の任期で基準を設けて認める。	子育て支援 子育て環境の充実が人口流入を生み、地域と経済を元気にし、誰にもやさしいユニバーサルなまちをつくる。
無 元 ③ 68 中川幹雄	○ 政務活動費は公金であるがゆえに、公明正大に使用すべきだ。	× 適正定数。ただし区割りについては十分検討すべきと考える。	○ 優位な人材確保のためには必要ではないかと考える。	経済・産業の振興 人口減少時代を迎え、所得アップ、社会保障の充実、子育て支援のため、産業や農業の振興が不可欠だ。
自 現 ① 69 吉羽茂	△ 議員としての良識ある行動、活動を尊重し、かつネット公開は慎重、さらに検討する。	× 公選法で地方議員の定数はおおむね選挙区人口数に比例すべきと考える。	× 議員本人の自己責任、議員なる者に選ばれた以上、県民の模範とならなければならない。	高齢者対策 将来の安心・安全な社会の構築のため。弱者を狙った犯罪、生活不安、孤独感、金銭上の問題など。
自 現 ② 36 渡辺幸子	△	△	△	子育て支援を中心とする全世代型社会保障 子育て支援の充実を中心として、すべての年代が安心できる持続可能な社会保障を構築すべきと考える。
共 現 ② 66 野村節子	○ 県民がいつでも容易に費用負担なく使途をチェック、透明化を促進するためには不可欠だから。	× 地方議会が住民の代表機関として多様な県民の声を十分に反映するためには、今の定数は必要。	× 議論は必要と考えるが、自治体の負担が増え、県民的理解が得られているとは思えないから。	社会保障の充実と県民負担の軽減 子育て、医療、介護などの負担が家計を圧迫している。くらしと福祉を応援する県政への転換が必要
自 現 ② 60 横松盛人	△ 領収書閲覧や外部有識者による確認などで透明性を確保しているが、後払い導入も含め検討する必要がある。	△ 人口減少化社会で地域の偏りが大きくなる中、県民の声が県政に届く仕組みを確保する必要がある。	○ 本人負担を含め厚生年金加入の制度設計がきちんとなされれば県民の理解も得られ、議員のなり手不足解消に。	教育環境整備の充実 老朽化した施設整備のハード面はもとより教育プログラムなどソフト面の改善により本県の教育力向上を図る。
自 現 ② 50 中島宏	△ 既に十分に公開できており、これ以上、経費をかける必要はないと考える。	△ 宇都宮・上三川では削減の余地があると考え。選挙区によっては人口割だけで削減を考えるべきではない。	△ なり手不足解消のための対策の一つになるが、十分な議論が必要だ。	人口減少対策 さまざまな行政サービス維持のため。税収確保、首都圏からの人口流動、少子化対策が必要だ。

さくら市・塩谷郡 (定数2-3)

立 現 ① 65 船山幸雄	○ 適正なルールの下、公開すべきである。	× 県議会の定数は既に地方自治法の規定を満たしているため。	○ 専任議員を確保するためには必要であると考える。	放射性指定廃棄物最終処分場問題 特措法の見直しが必要である。
自 新 54 小菅哲男	△ 調査研究費は必要な項目であると思う。県議会では閲覧開示を行っているが、より透明性を高める必要がある。	○ 地方議会の役割が大きくなっていることも考慮しつつ、人口に対する議員数は慎重に検討すべきである。	△ 議員のなり手不足解消の方策の一つであると思うが、地方議会の人材確保は別な方策もあるものと考える。	地域経済の活性化 子育て、介護、医療、農業においてもさまざまな課題がある。地域に密着し住民起点で努力したいと考える。
自 新 47 西川鎮央	△ ネット上で公開しなくとも既に情報開示手続きをすれば閲覧できる状態になっているため。	△ 削減しすぎると民意が反映されにくくなる。地域ごとに精査すればよい。	○ 地方議会に優れた人材を確保し、政治活動に集中するためにはきちんとした保障が必要と考える。	福祉政策の拡充 若者が子育てや介護をしながらも、きちんと働ける制度と、高齢者が安心して暮らせる環境整備が必要である。